平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社 いい生活　　上場取引所　東
コード番号　3796　URL　http://www.e-seikatsu.info/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 中村　清高
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO　(氏名) 塩川　拓行　TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日　平成25年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,358	△18.3	△54	―	△54	―	△60	―
24年3月期第3四半期	1,662	△6.0	203	△31.2	209	△29.1	93	△40.0

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△60百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　93百万円　(△40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△882.21	―
24年3月期第3四半期	1,377.39	1,350.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,003	1,631	81.4	23,652.10
24年3月期	2,137	1,768	82.8	25,634.31

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,631百万円　24年3月期　1,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	1,100.00	1,100.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				1,100.00	1,100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840	△13.1	△53	―	△51	―	△66	―	△956.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	72,789 株	24年3月期	72,789 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,791 株	24年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	68,998 株	24年3月期3Q	67,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。
・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成25年1月31日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
４．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,358,021千円（前年同期比18.3%減）、営業損失は54,718千円（前年同期　営業利益203,097千円）、経常損失は54,151千円（前年同期　経常利益209,472千円）、四半期純損失は60,870千円（前年同期　四半期純利益93,269千円）となりました。

連結業績概要	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	対前年同期		通期予想 （平成24年10月18日 公表）	進捗率
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）	（百万円）	（%）
売上高	1,662,051	1,358,021	△304,030	△18.3	1,840	73.8
営業利益又は営業損失（△）	203,097	△54,718	△257,816	－	△53	－
経常利益又は経常損失（△）	209,472	△54,151	△263,624	－	△51	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	93,269	△60,870	△154,140	－	△66	－

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に徐々に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、これらのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第３四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等を紹介するセミナーの開催、不動産関連の展示会への出展、宣伝広告の強化等を通じ、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介するとともに、サービスの認知度の更なる向上に努めてまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、各サービス及び各種オプションの機能を強化し、それらをワンパッケージ化した不動産会社の基本業務全域をカバーする、新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」を平成24年４月よりリリース開始しております。また、当新サービス追加機能の順次リリースに向けた開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

（ⅰ）売上高

クラウドサービスにおいては、平成24年４月より順次リリースを開始した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能（賃貸管理機能オプション）の開発に時間を要しており、そのリリースが当初計画していた今期中から来期のリリースとなる見込みとなり、当新サービスの本格的な営業活動及び売上機会の実現の時期が先延ばしとなりましたが、当新サービスの主要機能（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」）をはじめ、当社既存の主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムを軸に、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

また、新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」のリリース開始にあわせて、当新サービスの販売に弾みをつけるべく、「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等を実施する等、マーケティング活動に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第３四半期連結会計期間末時点で1,413社（前年同期1,377社）となり、売上高は1,265,295千円（前年同期比9.0％増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,091,902千円（前年同期比11.5％増）、全売上高に占める割合は80.4％（前年同期58.9％）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が進んできております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第３四半期連結会計期間において、10月実績約96,800円／社、11月実績約100,500円／社、12月実績約102,500円／社となっております。

（※）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo！不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約を、平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該サービスに係る売上高が前年同期比で374,292千円の減少となりました（当該影響は当連結会計年度限り）。また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでおり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、売上高は前年同期比で22,696千円の減少となりました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は66,855千円（前年同期比85.8％減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は26,050千円（前年同期比11.1％減）となりました。

なお、ヤフー入稿センター業務に係る売上高を除いた売上高合計は、前年同期1,287,278千円と比較して、70,922千円増加し、1,358,201千円（前年同期比5.5％増）となりました。

（ⅱ）売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第３四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウドサービスの新サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、今まで以上に顧客目線に近い環境下での品質全般管理業務を行うことを目的として、平成24年７月に当社クラウドサービス群に関する品質検査機能を有する部門及び人員を、製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、その分の人件費等が売上原価から販管費に変更されました（売上原価の人件費は減少）。

前年同期比においては、平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等の影響もあり、売上原価は前年同期比で146,223千円減少し、425,903千円（前年同期比25.6％減）となりました。

当第３四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は255,898千円（前年同期比10.3％減）となっております。

（ⅲ）販売費及び一般管理費

主に前述しました品質検査機能を有する部門に係る人員の異動及び平成24年４月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等による販売促進費の増加等の結果、988,090千円（前年同期比11.3％増）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,358,201千円（前年同期比18.3％減）、営業損失は55,792千円（前年同期　営業利益201,339千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,161,026	69.9	1,265,295	93.2	104,269	9.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	471,239	28.3	66,855	4.9	△404,383	△85.8
ネットワーク・ソリューション	29,305	1.8	26,050	1.9	△3,255	△11.1
合　　計	1,661,571	100.0	1,358,201	100.0	△303,370	△18.3

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細			前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		対前年同期	
			売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス			1,161,026	69.9	1,265,295	93.2	104,269	9.0
	拡販サービス（注）1		1,002,488	60.3	1,131,788	83.4	129,300	12.9
		初期	23,067	1.4	39,886	3.0	16,819	72.9
		月次	979,421	58.9	1,091,902	80.4	112,481	11.5
	拡販サービス以外（注）2		158,538	9.6	133,507	9.8	△25,031	△15.8
ネットワーク・ソリューション			29,305	1.8	26,050	1.9	△3,255	△11.1
アドヴァンスト・クラウドサービス			471,239	28.3	66,855	4.9	△404,383	△85.8
	広告関連サービス		51,548	3.1	44,154	3.2	△7,393	△14.3
	受託開発		45,398	2.7	22,701	1.7	△22,696	△50.0
	ヤフー入稿センター		374,292	22.5	－	－	△374,292	△100.0
合計			1,661,571	100.0	1,358,201	100.0	△303,370	△18.3
（ヤフー入稿センターを除いた合計）			1,287,278		1,358,201		70,922	5.5

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成24年４月～12月におけるクラウドサービスの顧客数（社数）の推移は以下のとおりであります。

（単位：社）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,418	1,447	1,455	1,445	1,447	1,434	1,417	1,407	1,413

平成24年４月～12月におけるクラウドサービスの１社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
97,500	95,600	96,400	96,900	98,900	98,400	96,800	100,500	102,500

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

なお、第１四半期連結累計期間より店舗数及び1店舗あたり平均月額単価等の店舗単位での数値情報は廃止しております。理由は以下のとおりであります。

平成24年４月にサービス提供を開始した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」は、法人単位での契約及び課金を前提としており、店舗単位での契約及び課金を前提としていないサービスであります。今後、当社の拡販サービスは「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に集約していく方針であり、既存のお客様につきましても、順次、すべて「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」へ移行していく予定であります。従いまして、今後のサービス提供の状況を考慮すると、店舗単位での数値情報が適当な指標ではなくなっていくものと判断し、廃止することと致しました。

②不動産事業

当社の100％子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第３四半期連結累計期間においては、売上高は1,800千円（前年同期比26.8％減）、営業利益は281千円（前年同期比70.8％減）となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は2,003,722千円となり、前連結会計年度末から133,698千円の減少となりました。

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は670,216千円となり、前連結会計年度末から138,100千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が149,512千円減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が36,994千円減少したこと等によるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,333,506千円となり、前連結会計年度末から4,401千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業におけるサービス提供用のサーバ設備等をリース取引にて増強したことによりリース資産（純額）が24,519千円増加したこと、並びに新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」等の自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたこと等によりソフトウェアが280,508千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、前述した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」等に係る完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振替をしたこと等によりソフトウェア仮勘定が260,938千円減少したこと、及び前連結会計年度以前に導入した新基幹業務システム並びにサーバ設備・システム基盤に係る減価償却費を計上したこと等により工具、器具及び備品（純額）が16,052千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は371,774千円となり、前連結会計年度末から3,069千円の増加となりました。

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は243,713千円となり、前連結会計年度末から6,699千円の減少となりました。主な増加要因としては、前受金が20,318千円増加したこと等によるものであり、一方、主な減少要因としては、賞与引当金が28,771千円減少したこと等によるものであります。

また、当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は128,061千円となり、前連結会計年度末から9,769千円の増加となりました。これはリース取引に係るリース債務が15,629千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が5,859千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,631,947千円となり、前連結会計年度末から136,768千円の減少となりました。これは、配当金実施により利益剰余金が75,897千円減少したこと、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が60,870千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、528,445千円（前第３四半期連結累計期間の資金期末残高は661,523千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（ｉ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において201,126千円の増加（前年同期306,213千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費285,639千円及び売上債権の減少額57,312千円等であり、主な支出は、税金等調整前四半期純損失63,475千円、法人税等の支払額50,019千円及び賞与引当金の減少額28,771千円等であります。

（ⅱ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において254,691千円の減少（前年同期289,480千円の減少）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の償還による収入23,931千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出270,382千円等であります。

（ⅲ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第３四半期連結累計期間において95,946千円の減少（前年同期78,881千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額75,610千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20,336千円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期の連結業績予想につきましては、当第３四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成24年10月18日に公表しました数値から変更はありません。

当社グループの平成25年３月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,840百万円	（前期　2,118百万円）
営業利益	△53百万円	（前期　218百万円）
経常利益	△51百万円	（前期　225百万円）
当期純利益	△66百万円	（前期　89百万円）

参考：平成25年３月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	修正予想 平成25年３月期 （百万円）	前年実績 平成24年３月期 （百万円）	対前年 差額 （百万円）	対前年 増減率 （%）
クラウドサービス	1,707	1,569	137	8.7
拡販サービス（注）1	1,532	1,361	170	12.5
初期	47	30	16	54.2
月次	1,485	1,331	153	11.5
拡販サービス以外（注）2	175	208	△33	△15.9
ネットワーク・ソリューション	35	39	△4	△10.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	98	509	△411	△80.8
広告関連サービス	60	68	△8	△12.5
受託開発	38	66	△28	△43.0
ヤフー入稿センター	－	374	△374	△100.0
合計	1,840	2,118	△278	△13.1
（ヤフー入稿センターを除いた合計）	1,840	1,744	95	5.5

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
３．セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。
４．上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（資産除去債務の見積りの変更）

当社は、第２四半期連結会計期間において、本社オフィスの一部を解約することを決定しております。この決定により、本社及び支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第３四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ398千円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,957	528,445
受取手形及び売掛金	84,150	47,155
商品	―	935
仕掛品	4	2,574
前払費用	26,735	23,079
繰延税金資産	19,633	26,785
その他	3,756	45,081
貸倒引当金	△3,921	△3,841
流動資産合計	808,316	670,216
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,222
減価償却累計額	△27,227	△26,379
建物附属設備（純額）	16,971	17,842
工具、器具及び備品	429,463	429,577
減価償却累計額	△376,419	△392,586
工具、器具及び備品（純額）	53,043	36,991
リース資産	106,043	151,018
減価償却累計額	△16,107	△36,562
リース資産（純額）	89,936	114,455
有形固定資産合計	159,951	169,289
無形固定資産		
商標権	1,608	1,395
ソフトウエア	669,657	950,166
ソフトウエア仮勘定	352,247	91,309
無形固定資産合計	1,023,514	1,042,871
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	115,362	91,569
長期前払費用	3,451	3,006
繰延税金資産	4,494	4,437
投資その他の資産合計	145,638	121,344
固定資産合計	1,329,104	1,333,506
資産合計	2,137,420	2,003,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,725	123,320
リース債務	22,869	31,879
未払法人税等	617	143
前受金	43,186	63,504
預り金	10,094	15,141
賞与引当金	36,950	8,178
その他	4,969	1,543
流動負債合計	250,413	243,713
固定負債		
リース債務	68,944	84,573
預り保証金	49,346	43,487
固定負債合計	118,291	128,061
負債合計	368,704	371,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,361
資本剰余金	718,129	718,129
利益剰余金	560,744	423,976
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,768,716	1,631,947
純資産合計	1,768,716	1,631,947
負債純資産合計	2,137,420	2,003,722

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,662,051	1,358,021
売上原価	572,126	425,903
売上総利益	1,089,924	932,118
販売費及び一般管理費	886,827	986,836
営業利益又は営業損失（△）	203,097	△54,718
営業外収益		
受取利息	268	200
貸倒引当金戻入額	6,150	－
雑収入	176	661
営業外収益合計	6,594	862
営業外費用		
支払利息	182	295
支払手数料	37	－
営業外費用合計	219	295
経常利益又は経常損失（△）	209,472	△54,151
特別損失		
固定資産除却損	－	2,081
事業整理損	19,750	－
資産除去債務履行差額	－	7,241
特別損失合計	19,750	9,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	189,721	△63,475
法人税、住民税及び事業税	67,096	4,490
法人税等調整額	29,355	△7,095
法人税等合計	96,451	△2,604
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	93,269	△60,870
四半期純利益又は四半期純損失（△）	93,269	△60,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	93,269	△60,870
四半期包括利益	93,269	△60,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,269	△60,870

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	189,721	△63,475
減価償却費	261,914	285,639
固定資産除却損	－	2,081
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,564	△80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,989	△28,771
受取利息及び受取配当金	△268	△200
資産除去債務履行差額	－	7,241
事業整理損失	19,750	－
支払利息	182	295
売上債権の増減額（△は増加）	126,537	57,312
破産更生債権等の増減額（△は増加）	5,039	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,747	△3,514
未払金の増減額（△は減少）	354	△7,617
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,917	△4,865
預り保証金の増減額（△は減少）	△5,672	△5,859
その他	12,303	8,937
小計	551,645	247,124
利息及び配当金の受取額	268	202
利息の支払額	△154	△299
事業整理に伴う支出	△18,382	－
法人税等の支払額	△227,164	△50,019
法人税等の還付額	－	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,213	201,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,695	△8,432
無形固定資産の取得による支出	△310,893	△261,950
敷金及び保証金の回収による収入	26,222	23,931
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△140
資産除去債務の履行による支出	－	△8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,480	△254,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,963	△20,336
株式の発行による収入	1,600	－
自己株式の取得による支出	△4,473	－
配当金の支払額	△67,044	△75,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,881	△95,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△62,148	△149,512
現金及び現金同等物の期首残高	723,672	677,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,523	528,445

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。